

## 2 火災の概要

### (1) 概 要

令和6年中における火災の概況は、出火件数677件、これらの火災による被害は、損害額19億8,027万6千円、死者37人、負傷者128人、焼損棟数544棟、建物焼損床面積21,070㎡、同表面積1,617㎡、林野焼損面積101a、り災世帯数333世帯、り災人員758人となっている。

○表2-1 令和6年中の火災の概況

区 分		令和6年	令和5年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C) = A - B	(C / B * 100)	
出火件数	建物火災	369件	354件	15件	4.2%	
	林野火災	12件	26件	△14件	△53.8%	
	車両火災	68件	55件	13件	23.6%	
	船舶火災	1件	1件	0件	0.0%	
	その他火災	227件	274件	△47件	△17.2%	
	計	677件	710件	△33件	△4.6%	
焼損棟数	全焼	129棟	141棟	△12棟	△8.5%	
	半焼	31棟	26棟	5棟	19.2%	
	部分焼	165棟	131棟	34棟	26.0%	
	ぼや	219棟	225棟	△6棟	△2.7%	
	計	544棟	523棟	21棟	4.0%	
焼損面積	建物	床面積	21,070㎡	18,542㎡	2,528㎡	13.6%
		表面積	1,617㎡	1,284㎡	333㎡	25.9%
	林野	101a	604a	△503a	△83.3%	
死者		37人	25人	12人	48.0%	
負傷者		128人	99人	29人	29.3%	
り災世帯	全損	88世帯	55世帯	33世帯	60.0%	
	小半損	245世帯	231世帯	14世帯	6.1%	
	計	333世帯	286世帯	47世帯	16.4%	
り災人員		758人	639人	119人	18.6%	
火災損害額	建物火災	建物	1,379,635千円	987,095千円	392,540千円	39.8%
		収容物	488,302千円	422,120千円	66,182千円	15.7%
		計	1,867,937千円	1,409,215千円	458,722千円	32.6%
	林野火災		68千円	1,043千円	△975千円	△93.5%
	車両火災		36,260千円	32,110千円	4,150千円	12.9%
	船舶火災		150千円	2千円	148千円	7,400%
	その他火災		67,760千円	170,640千円	△102,880千円	△60.3%
	爆発		8,101千円	37千円	8,064千円	21,794.6%
計		1,980,276千円	1,613,047千円	367,229千円	22.8%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.53件	3.67件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数が33件(△4.6%)の減少となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災が15件(4.2%)、車両火災が13件(23.6%)増加し、林野火災が14件(△53.8%)、その他火災が47件(△17.2%)減少した。船舶火災は増減なし。

損害額を前年と比べると、総額が3億6,722万9千円(22.8%)増加している。火災種別ごとに見ると、建物火災が4億5,872万2千円(32.6%)、車両火災が415万円(12.9%)、船舶火災が14万8千円(7,400%)、爆発が806万4千円(21,794.6%)増加し、林野火災が97万5千円(△93.5%)、その他火災が1億288万円(△60.3%)減少した。

次に、令和6年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数1.8件、損害額541万円、建物焼損棟数1.5棟、建物焼損床面積57.6㎡、建物焼損表面積4.4㎡、林野焼損面積0.3aとなっている。

○表2-2 1日あたりの火災による損害

区分	単位	令和6年 (A)	令和5年 (B)	増減数 (A-B)
出火件数	件	1.8	1.9	△0.1
損害額	千円	5,410.6	4,419.3	991.3
建物焼損棟数	棟	1.5	1.4	0.1
建物焼損床面積	㎡	57.6	50.8	6.8
建物焼損表面積	㎡	4.4	3.5	0.9
林野焼損面積	a	0.3	1.7	△1.4

## (2) 出火件数

### ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災が369件と構成比54.5%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)、船舶火災の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災及び車両火災が増加し、林野火災及びその他火災が減少した。船舶火災は増減なし。

○表2-3 火災種別出火件数の構成比

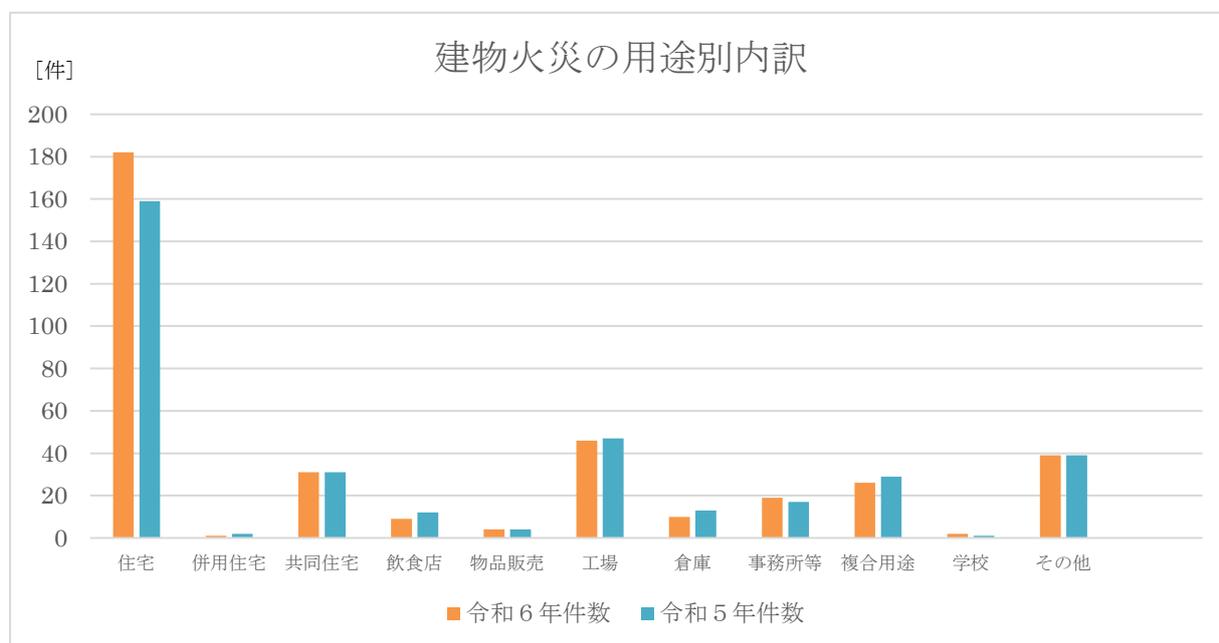
区分	令和6年		令和5年	
	出火件数(件)	構成比(%)	出火件数(件)	構成比(%)
建物火災	369	54.5	354	49.9
林野火災	12	1.8	26	3.7
車両火災	68	10	55	7.7
船舶火災	1	0.1	1	0.1
その他火災	227	33.6	274	38.6
計	677	100	710	100

イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が182件(49.3%)、併用住宅が1件(0.3%)、共同住宅が31件(8.4%)発生しており、これらを合わせると住宅用途の建物が58.0%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場・作業場、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)の順となっている。

○表2-4 建物火災の用途別内訳 (単位：件・%)

区分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場・作業場	倉庫	事務所等	複合用途	学校	その他	合計
令和6年	件数	182	1	31	9	4	46	10	19	26	2	39	369
	構成比	49.3	0.3	8.4	2.4	1.1	12.5	2.7	5.2	7.0	0.5	10.6	100
令和5年	件数	159	2	31	12	4	47	13	17	29	1	39	354
	構成比	44.9	0.6	8.7	3.4	1.1	13.3	3.7	4.8	8.2	0.3	11.0	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、1月～3月が197件(29.1%)と最も多く発生しており、次いで4月～6月が180件(26.6%)、7月～9月が162件(23.9%)、10月～12月が138件(20.4%)の順となっている。

前年に比べると、4月～6月及び7月～9月の件数が増加し、1月～3月及び10月～12月の件数が減少している。

○表2-5 季節別出火状況

区分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
令和6年	出火件数(件)	197	180	162	138	677
	構成比(%)	29.1	26.6	23.9	20.4	100
令和5年	出火件数(件)	240	168	150	152	710
	構成比(%)	33.8	23.7	21.1	21.4	100

### (3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、原因が判明している中では、たき火による火災が67件(9.9%)で1位となっている。続いて、放火が47件(7.0%)、こんろが45件(6.7%)、たばこが41件(6.1%)、火入れが36件(5.3%)、配線器具が34件(5.0%)、電灯電話配線が32件(4.7%)、放火の疑いが28件(4.1%)、ストーブが23件(3.4%)、マッチ・ライターが7件(1.0%)、焼却炉が7件(1.0%)の順となっている。

昨年と比べると、放火が15件(46.9%)、こんろが9件(25.0%)、配線器具が11件(47.8%)、電灯電話配線が2件(6.7%)、放火の疑いが7件(33.3%)、ストーブが10件(76.9%)増加し、たき火が23件(△25.6%)、たばこが10件(△19.6%)、火入れが19件(△34.5%)、マッチ・ライターが7件(△50.0%)、焼却炉が7件(△50.0%)減少している。

○表 2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率 (単位：件・%)

区分	令和6年 (A)			令和5年 (B)			増減 (C) A-B	増減率 (C/B) * 100
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比		
たき火	1	67	9.9	1	90	12.7	△ 23	△ 25.6
放火	2	47	7.0	5	32	4.5	15	46.9
こんろ	3	45	6.7	4	36	5.1	9	25.0
たばこ	4	41	6.1	3	51	7.2	△ 10	△ 19.6
火入れ	5	36	5.3	2	55	7.7	△ 19	△ 34.5
配線器具	6	34	5.0	7	23	3.2	11	47.8
電灯電話配線	7	32	4.7	6	30	4.2	2	6.7
放火の疑い	8	28	4.1	8	21	3.0	7	33.3
ストーブ	9	23	3.4	11	13	1.8	10	76.9
マッチ・ライター	10	7	1.0	9	14	2.0	△ 7	△ 50.0
焼却炉	10	7	1.0	9	14	2.0	△ 7	△ 50.0
その他		246	36.3		244	34.4	2	0.8
不明(調査中を含む)		64	9.5		87	12.2	△ 23	△ 26.4
計		677	100		710	100	△ 33	△ 4.6

### (4) 損害額

令和6年中の火災による損害額は、19億8,027万6千円で、前年に比べ3億6,722万9千円増加している。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものが全体の94.2%を占めている。次いで、その他火災(3.8%)、車両火災(1.8%)、林野火災(0.1%)、船舶火災(0.1%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災が108万1千円、船舶火災が14万8千円増加し、林野火災が3万4千円、車両火災が5万1千円、その他火災が28万9千円減少している。

○表 2-7 火災種別損害額 (単位：千円・%)

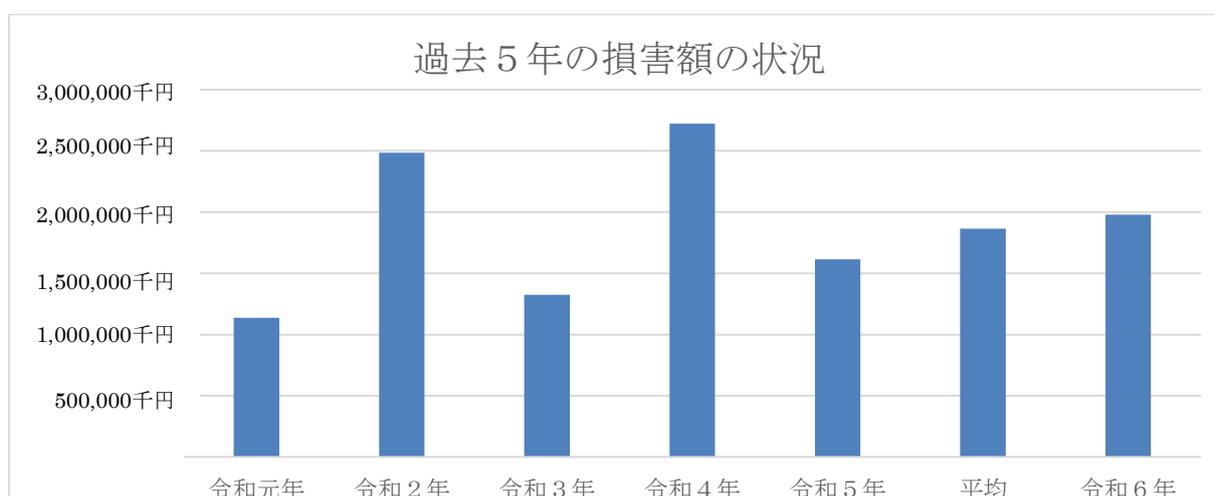
区分	令和6年			令和5年			増減	
	損害額	1件	構成比	損害額	1件	構成比	1件	率
建物火災	1,867,937	5,062	94.2	1,409,215	3,981	87.3	1,081	27.2
林野火災	68	6	0.1	1,043	40	0.1	△34	△85.0
車両火災	36,260	533	1.8	32,110	584	2.0	△51	△ 8.7
船舶火災	150	150	0.1	2	2	0.1	148	7,400
その他火災	75,861	334	3.8	170,677	623	10.5	△289	△46.4
計	1,980,276		100	1,613,047		100		

※「1件」は1件あたりの損害額

次に、令和6年中の火災による損害額を過去5年間の平均損害額と比べると、林野火災及び車両火災は平均を下回っており、建物火災、その他火災及び爆発は平均を上回っている。

○表2-8 過去5年間の損害額の状況 (単位：千円)

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6
建物火災	1,067,121	2,433,446	1,270,435	2,649,836	1,409,215	1,766,011	1,867,937
林野火災	261	0	606	3,041	1,043	990	68
車両火災	55,520	40,292	39,214	43,800	32,110	42,187	36,260
その他火災 (船舶火災含む)	13,921	10,136	14,791	25,695	170,642	47,037	67,910
爆発	0	1,754	88	0	37	376	8,101
計	1,136,823	2,485,628	1,325,134	2,722,372	1,613,047	1,856,601	1,980,276



### (5) 火災による死者及び負傷者

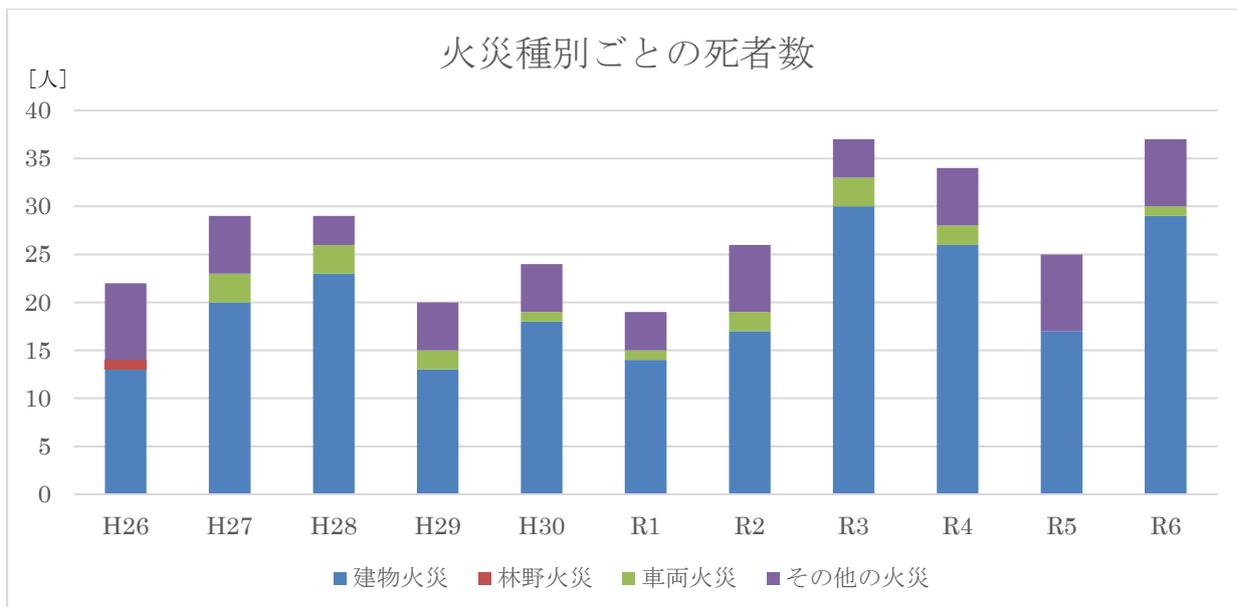
#### ア 火災種別ごとの死者数

令和6年中の火災による死者数は37人で、前年より12人(48.0%)増加している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが29人で、死者総数の78.4%を占めている。次いでその他火災7人となっている。

過去10年間の平均と比べると、建物火災、その他の火災及び合計は平均を上回っており、林野火災及び車両火災は平均を下回っている。

○表2-9 火災種別ごとの死者数

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6
建物火災	13	20	23	13	18	14	17	30	26	17	19.1	29
林野火災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0
車両火災	0	3	3	2	1	1	2	3	2	0	1.7	1
その他の火災 (船舶火災含む)	8	6	3	5	5	4	7	4	6	8	5.6	7
計	22	29	29	20	24	19	26	37	34	25	26.5	37



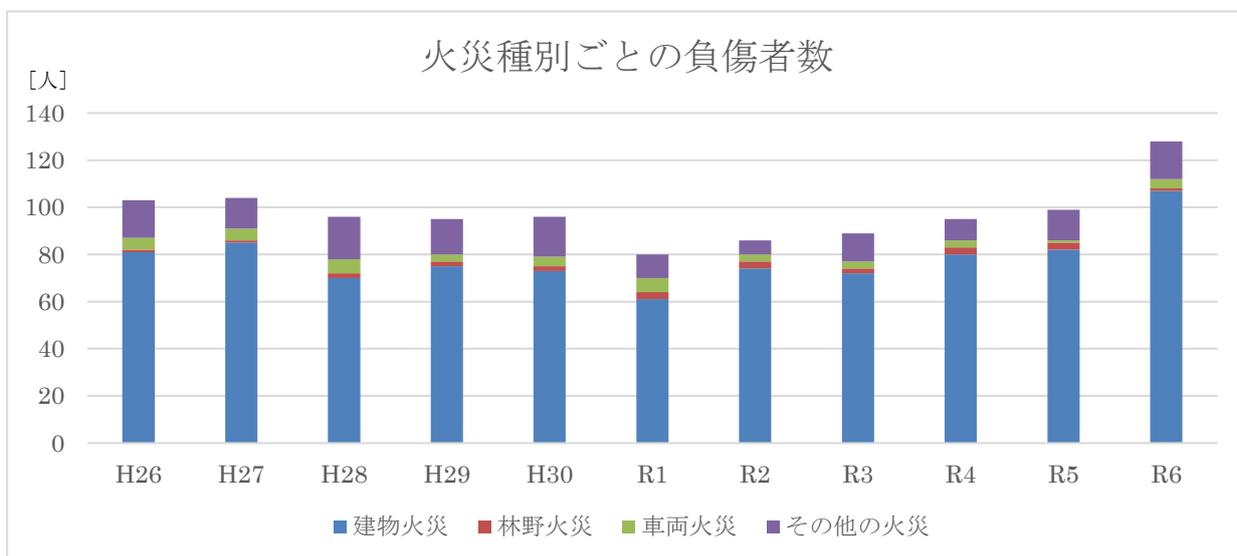
#### イ 火災種別ごとの負傷者数

令和6年中の火災による負傷者は128人で前年に比べ29人(29.3%)増加している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが107人で、負傷者総数の83.6%を占めている。次いでその他火災16人(12.5%)、車両火災4人(3.1%)、林野火災1人(0.8%)の順となっている。

過去10年間の平均と比べると、建物火災、車両火災、その他の火災及び合計が平均を上回っており、林野火災は平均を下回った。

○表2-10 火災種別ごとの負傷者数

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平均	R6
建物火災	81	85	70	75	73	61	74	72	80	82	75.3	107
林野火災	1	1	2	2	2	3	3	2	3	3	2.2	1
車両火災	5	5	6	3	4	6	3	3	3	1	3.9	4
その他の火災 (船舶火災含む)	16	13	18	15	17	10	6	12	9	13	12.9	16
計	103	104	96	95	96	80	86	89	95	99	94.3	128



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ10人(27.0%)、放火自殺10人(27.0%)、着衣着火3人(8.1%)の順となっている。

○表2-11 火災による死者の生じた原因 (単位：人・%)

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6	構成比
逃 げ 遅 れ	9	6	15	12	9	10.2	10	27.0
出火後再進入	0	0	1	0	1	0.4	0	0.0
着 衣 着 火	0	2	2	2	3	1.8	3	8.1
放 火 自 殺	4	8	5	5	2	4.8	10	27.0
その他(不明・調査中)	6	10	14	15	10	11.0	14	37.9
計	19	26	37	34	25	28.2	37	100

エ 年齢別の死者数

年齢別の死者数は、65歳以上が25人と全体の約7割(67.6%)を占めている。

○表2-12 年齢別の死者数 (単位：人・%)

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6	構成比
0歳～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6歳～64歳	5	9	15	11	8	9.6	12	32.4
65歳以上	14	17	22	23	17	18.6	25	67.6
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	19	26	37	34	25	28.2	37	100

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他(不明・調査中)を除き65歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。

○表2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係 (単位：人)

区 分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不明	計
逃 げ 遅 れ	0	3	7	0	10
出火後再進入	0	0	0	0	0
着 衣 着 火	0	0	3	0	3
放 火 自 殺	0	5	5	0	10
その他(不明・調査中)	0	4	10	0	14
計	0	12	25	0	37

カ 死因別の状況

死因別の死者数は、一酸化炭素中毒・窒息13人(35.2%)、自殺10人(27.0%)、火傷9人(24.3%)、その他3人(8.1%)となっている。

○表2-14 死因別の状況 (単位：人・%)

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	5	3	15	12	10	9.0	13	35.2
火 傷	2	10	10	7	6	7.0	9	24.3
骨折・打撲等	0	0	0	1	0	0.2	0	0.0
自 殺	4	7	5	5	2	4.6	10	27.0
そ の 他	2	1	1	4	3	2.2	3	8.1
不 明	6	5	6	5	4	5.2	2	5.4
計	19	26	37	34	25	28.2	37	100

キ 死者の男女別の状況

男女別の死者数は、男性23人(62.2%)、女性14人(37.8%)となっている。

○表2-15 火災による男女別死者数 (単位：人・( ) 構成比%)

区分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
男性	12(63.2)	17(65.4)	30(81.1)	22(64.7)	13(52.0)	23(62.2)
女性	7(36.8)	9(34.6)	7(18.9)	12(35.3)	12(48.0)	14(37.8)
計	19	26	37	34	25	37

(6) 過去10年間の火災種別出火件数の推移

令和6年の出火件数を、過去10年間の平均出火件数681件と比較すると、4件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災、車両火災、船舶火災が平均出火件数を上回っており、林野火災、その他の火災及び合計が平均出火件数を下回っている。

○表2-16 過去10年間の火災種別出火件数の推移と平均

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	平均	R 6
建物火災	407	358	333	337	336	318	316	335	333	354	343	369
林野火災	33	17	21	27	33	24	24	18	22	26	25	12
車両火災	77	69	78	81	56	60	56	67	71	55	67	68
船舶火災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他の火災	351	230	254	222	300	222	211	191	208	274	246	227
計	869	674	686	667	725	624	607	611	634	710	681	677

